

市議会だより



平成18年度 一般会計・特別会計補正予算などを可決



—おめでとう新成人—

(1,420人が成人に)



(市内各中学校で開催)

11月市議会定例会

11月市議会定例会は、11月24日から12月14日までの21日間の会期で開催されました。

本会議1日目(11月24日)

市長提出議案12件が上程され、提案理由の説明が行われました。

次に、議員提出議案1件(決議)が上程され、採決の結果、原案のとおり可決されました。

本会議2日目(12月4日)

上程議案12件の質疑を行った後、各所管の委員会に付託されました。

次に、7議員による一般質問が行われました。

本会議3日目(12月5日)

2日目に引き続き、7議員による一般質問が行われました。

本会議4日目(12月14日)

各所管委員会に付託されました議案12件の審査の経過と結果が報告され、採決の結果、いずれも原案のとおり可決されました。

次に、議員提出議案3件(意見書)が上程され、提案理由の説明を行い、採決の結果、いずれも原案のとおり可決され、閉会となりました。

一般質問

(掲載は質問順です)



西原 明美議員

藤和会

保育園待機児童解消の取り組みについて

問 保育園のあり方についてどう考えるか。

答 質の高い保育について研究を深め、子育てをしながら働き続けられるようにするため、ライフスタイルに対応した保育サービスに努めている。

問 現在の保育園待機児童の年齢別人数とその内訳について伺う。

答 10月1日現在18人で、内訳は一歳児12人、二歳児2人、三歳児3人、四歳児1人で0歳と五歳児の待機児童はいない。

問 近隣の市と比較し、当市の保育園の定員は足りていると考えるか。

答 島田市、焼津市と比べ保育園の定員は割合でいくと低いが、その分、当市は幼稚園がその役割を果たしている。

問 保育園待機児童解消に関しての取り組みについて伺う。

答 すべての園で定員の弾力化による受け入れ枠の拡大を図り、定員以上に児童の受け入れを実施している。今後もし引き続き弾力化により受け入れを拡大する。民間の認可保育園1園を平成21年度までに創設していく計画。「認定こども園」についても幼稚園と協議しながら検討していきたい。



学校給食のあり方について

問 学校給食の持つ意味とあり方について今後どのように考えるか。

答 バランスのとれた栄養豊かな食事を心身の成長・発達期にある児童・生徒に提供することが必要だと考える。

問 1日に必要な栄養量のおよそ三分の一を学校給食でとるようにしているが、現状の残食量をどう考え、どう指導しているか。

答 残食量は一人当たり1日60.4gと減少している。総合学習や家庭科の時間に食の重要性や、正しい理解、望ましい食生活を身につけることなどの指導をしている。



問 学校給食調理部門において民間委託を計画しているが、その状況を伺う。

答 合併などの流動的な要素があるため、その動向を十分見定める必要がある、引き続き検討する。

問 食の安全を第一に考え、調理部門が民間委託された場合、食材の調達はどうになるのか。

答 市独自で物資検討委員会を設け、月一回、栄養士、施設長などが、実際の食材を手に取り、入札で購入している。調理部門が民間委託になった場合でも、物資の購入は、食の安全性を第一に考え、静岡県学校給食会や市内の業者から今までどおり調達する。



池谷 潔議員

市民クラブ

藤枝駅南北自由通路の完成と周辺問題について

問 駅全体工事の完成日はいつになるか。

答 工事は完了は平成19年1月末となる。

問 駅南土地の引渡し時期と基本設計について伺う。

答 提案時の計画をもって土地売買契約を締結したが、現在、有限会社新日邦において、敷地の拡大についての調整が進められており、これを基に、年明けには実施設計に入る計画と伺っている。

問 駅南地区と駅北地区の開発にアンバランスが生じないか。

答 全国的に中心市街地の空洞化が叫ばれる中で、改めてその活性化を推進するため、中心市街地の活性化に関する法律を含めた、いわゆる「まちづくりに三法」の改正が行われた。本市でも、その趣旨を踏まえて、新たな中心市街地活性化基本計画の策定について検討している。



問 藤枝駅と静鉄マンスションの間にある市有土地の具体的な活用について伺う。

答 接道要件等から、土地利用に関して、静岡鉄道やJR東海の協力が不可欠であり、両社に対して将来的な利用計画等について相談させていただいているが、これまでのところ具体的な考案方は示されていない。引き続き土地の有効活用について関係者と協議を重ね、早い段階での利活用の実現を目指していきたい。

路線バス対策と今後の市民の足をどう確保するかについて

問 当面の対策と将来の総合的な方向について、どのように取り組むか。

答 全市的な公共交通体系を視野に入れ、地域の皆様のご意見を伺いながら、社会情勢の長期的変化を予測する中で、最終的に地域の実状にあった総合的な対策について考えていきたい。

問 バス事業者と公共交通のあり方についての協議をしているか。

答 11月に発足した藤枝市地域公共交通協議会の委員であるバス事業者とは「単独維持困難の申し出」や「退出意向の申し出」内容の詳細や真意を確認した上で、実行可能な具体案を含め、今後の公共交通のあり方についての協議をしている。

問 自主運行バスの大胆な路線変更はできないか。

答 市民の声を聞く中で、路線バスの退出の状況と併せて、必要に応じ適切な変更を行っていく。



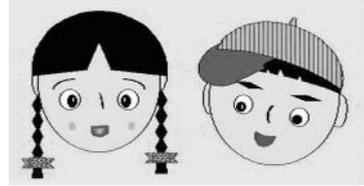
天野 正孝議員

藤和会

つごめへの対応と防止対策について

問 11月実施のいじめについてのアンケートにおいて97件の問題があると答えたケースについて、各小・中学校での対応・対処状況を伺う。

答 一過性のもの68件と継続対応を要する29件があるが、フォローやカウンセリング等によって解消に向かっている。



問 各小・中学校の「いじめ対策委員会」での地域住民のかかわり方を伺う。

答 約半数の学校で自治会・PTA・民生委員等の方々に委員として参加していただいている。

問 教育委員会で月1回実施される「児童生徒指導相談会」について伺う。

答 医師・児童相談所・市健康福祉部等で構成し、不登校・いじめ等に関する情報交換・指導適正化を図っている。

問 小学校入学時までのサポートシステムとして、地域の高齢者の方々を、市独自の子育て支援員として活動してもらおう制度を作ったらどうか。

答 今後前向きに研究していきたい。

藤枝らしい企業誘致のあり方について

問 新しく作られた横内・三輪工業専用地区における税収から見た投資効果について伺う。

答 20社の進出により固定資産税等約9千百万円の税収増、約190人の新規雇用が見込まれる。企業誘致は、今後も実施すべき重要施策と考えている。

問 適正な職員配置等について伺う。

答 全庁をあげての推進組織の設置や企業のスピードに対応できるワンストップサービスの構築、専門職員による相談の充実等体制強化を図っていく。

問 第二東名インターチェンジにアクセスする地域に企業立地した場合の農地転用等や企業立地地域の道路・水路整備について伺う。

答 農地転用等の事務手続簡素化については、県関係部署と総合的な調整を行っている。また、道路・水路整備は、基本的には進出企業にお願いしたい。

問 産学官による藤枝市らしいものづくりのできる企業立地について伺う。

答 中部地域で大学や県、自治体等で組織した「新事業創造支援創出ネットワーク」に参加し、取り組んでいる。また、農業生産者と連携し、藤枝の水を利用したナノテクノロジーも可能な技術工業団地については、多分野にわたり専門知識や技能を有する人材の確保が求められることから、関連機関との連携が必要と考える。



遠藤 孝議員

藤和会

障害者の一般就労支援等について

問 藤枝市役所における障害者就労の状況を伺う。

答 平成18年度の障害者雇用率の現状は21%であり、法定雇用率を満たしている。障害者の雇用を積極的に図るため、本年度、事務職には別枠で職員採用試験を実施し、また、リサイクルステーションへの雇用も検討している。

問 障害者通所施設での授産作業の内容と就労支援策はどのようになっていくか。

答 これまでの作業内容は、工場等の下請けであったが、パンやはた織りなどの自主製品の製造・販売等を実施している。また、民間企業の工場へ通勤する施設外授産作業も行われている。仕事を供給する企業への市税の独自減免はしていないが、市主催の各種大会等への出展や大会記念品として授産製品を活用しており、今後



企業就労風景

上を図っていく。

公共施設への太陽光発電設備の導入について

問 地球温暖化防止施策及び大規模災害対策の電力確保の面からも、公共施設への太陽光と廃熱を利用した発電設備等の導入が必要と思うがどうか。

答 外灯用以外の太陽光発電は、エネルギーコストが高額であり、行財政改革を進めている現在、費用対効果から難しい。一般家庭においては、平成14年度から補助金制度を設け、本年9月末までに28件に補助を実施した。廃熱を利用した発電施設は、地球温暖化防止に有効であることから、新設する施設には、今後導入を検討していきたい。なお、公用車へのバイオ燃料の採用については、一部の自治体のゴミ収集車で使用しており、CO₂削減効果もあることから、調査研究していく。

市税、医療費、国民健康保険税の未収金徴収方法について

問 収納業務を民間委託にできないか。先進地の効果や結果を注視し、研究していく。

問 県及び全市町で平成20年4月に設立時期としている「滞納整理機構」の準備作業状況を伺う。

答 県内全域での滞納整理の強化により、一層の税収確保が図られ、特に、不動産等の公売による収入増など期待できることから、本市としても準備作業の段階から参画していく。

一般質問



杉村 基次議員
市民クラブ

TOUKAI-00 耐震対策について

問 現在、補強対象木造住宅は昭和56年以前の建物とされている。平成12年までの木造住宅の危険性も専門家から指摘されているが、どのような点が指摘されているか。また、その対象住宅への補強支援策について伺う。

答 平成12年の建築基準法改正により、木造建築物は壁や筋かいをバランスよく配置すること、継手等の接合部分は金物等で補強することが構造基準の告示で具体的に規定された。補強支援策については、阪神淡路大震災で被害の多かった昭和56年以前の建物の安全対策の実施を優先したい。



阪神淡路大震災の状況

問 現在、県が進めている耐震改修促進計画の具体的な内容について伺う。

答 耐震化率を平成27年度末までに、住宅と多数の人が利用する建物を90%に、公共建築物は100%とする目標設定をした。

問 学校の校舎・体育館の耐震補強工事で、地盤・基礎への補強の必要と体育館の梁方向への補強は十分か伺う。

答 補強後の構造計算で基礎部分の補

強は必要ないと判断した。体育館の梁方向の補強は方丈等で補強している。

グラウンドゴルフ場の利用状況について

問 利用者数と管理費等の経費の予測や実績について伺う。

答 月800名の利用と維持管理費を年間200万円と見込んだが、実利用者は、15カ月で1万7千600人あり、経費も8カ月で230万円である。

問 利用者から料金の値下げや道具置き場等の休憩施設の要望があるか。

答 維持管理費が確保できる料金設定と近隣施設の比較から、現在の料金は適切だと考える。道具置き場については、管理棟と併設して今年度設置する。

問 南部の愛好者は、大井川河川敷へのゴルフ場の開設を望んでいる。計画への取り組み状況について伺う。

答 昨年陳情書が提出され、議会において趣旨採択されているので、実現に向けて努力している。当面は陸上競技場・多目的広場の利用をお願いしたい。

不登校児童について

問 不登校児童の実態とその理由、そこにいじめが存在したか、また、いじめを理由に転校した事例があるか。

答 不登校調査から、小学校で23名中1名が、中学校で106名中28名が友人関係をめぐる問題が背景にあったと考えられる。転校は「集団との不適合」との視点から転校処置の対応をした。



牧田 五郎議員
公明党

「早寝早起き朝ごはん」運動と食育の推進について

問 「早寝早起き朝ごはん」運動の取り組みとして、推進協議会の設置や地域、学校、家庭が一体となり、積極的な取り組みを期待するかどうか。

答 食育の推進については、地域、教育機関、家庭と行政が連携をとっていく必要がある。食育の関係機関、団体で組織する「(仮称)藤枝市食育推進協議会」を、平成19年度の発足に向け、現在準備している。

問 児童・生徒の朝食欠食と就寝時間の状況について伺う。

答 児童・生徒の欠食した理由の半数が、寝るのが遅くて朝食をとる時間がなかったことである。学ぶ意欲と朝食の関連について指導しており、今後生活のリズムの大切さについて指導していく。

問 学校における「早寝早起き朝ごはん」運動が、全国で進められているので、先進例を参考にされたい。

答 当市にも、この運動に取り組んでいるPTAもあり、一層進めていく。



生活習慣病予防対策について

問 国は平成20年度から、生活習慣病予防対策として、基本健康診査における個別指導など、予防対策を強化すると聞かすが、マンパワーの確保など今後の対策について伺う。

答 現在、新たな国の予防対策についての情報収集に努めるとともに、市の「医療費適正化計画」を策定するための準備をしている。マンパワーが基本のため、人員体制の充実も必要と考えている。

問 基本健康診査受診率、特に若年層の受診率向上について伺う。

答 保健委員の皆さんに受診率向上に取り組んでいただき、平成17年度の受診率は平成16年度より、0.6%向上している。今後も全市を挙げて取り組んでいく。40歳代から50歳代の受診率向上のため、現在、月1回の土曜日健診を行っており、これからも一層充実していく。

問 生活習慣予防対策として、メタボリックシンドローム対策と市民が参加しやすい対策について、特に、腹囲計測テープの配付など、先進例を参考にすることについて伺う。

答 健康に関心をもつことは、最も基本的なことであり、先進例を参考にしていく。



大石 やすゆき
保幸議員
公明党

「ごみ減量への取り組みについて」

問 「志太の住民が考えるごみ減量・資源化懇話会」から提言書が提出され、市でも「もったいない運動」が始まったが、今後の取り組みを伺う。

答 市民・事業所・行政が一体となり、マイバッグの普及によるレジ袋の削減や燃やすごみの約60%を占める生ごみの減量化等に取り組んでいく。

問 城南地区に設置されている資源・不燃ごみを持ち込める回収施設について、増設する考えがあるか。

答 利用者の約40%を占める駅南地域の皆さんの利便性やごみ減量を更に推進するため、平成19年度を目途に、新たに1カ所の設置を考えている。



リサイクルステーション (城南)

駅周辺の整備に関連して

問 駅北口でホテルの建設が進んでいるが、建物の階数・部屋数・完成時期について伺う。

答 13階建て107室で、平成19年12月の

一般質問

竣工予定である。

問 県武道館に来館する大型車輛の駐車場対策として「パークアンドライド」と言われているが、具体的に想定している場所を伺う。

答 大井川左岸河川敷の占用部分や総合運動公園の敷地等を想定し、県並びに武道館側と協議を行っている。

問 駅北口のオーナメントであるが、設置場所やユニホームの文字についてどのように考えているか。

答 最終的な設置場所については、歩行者の支障とならないように考えている。文字については、子どもたちから募集することを含め、検討している。

児童虐待と自殺対策の推進について

問 児童虐待について、把握している数と早期発見への取り組みを伺う。

答 平成17年度の児童虐待相談延べ件数は370件で、保護児童数は11名である。18年度上半期では194件で、保護児童数は17名と増加傾向にある。第1子については出産後1〜2カ月の間に家庭訪問を実施し、予防と早期発見に努めている。

問 自殺者が8年連続で3万人を超えている中、「自殺対策基本法」が成立した。今後の対応を伺う。

答 法律の基本理念を踏まえ、先進事例を研究し、積極的に取り入れると共に、国や県、事業所と連携を図りながら、必要な対策をとっていききたい。



山内 弘之議員
藤友松政会

障害者自立支援法の市の取り組みについて

問 この法律は「自立への道」を指すもので、就労の場を広く確保することが支援の施策の基本と思う。市内企業の障害者雇用状況はどうか。

答 法定雇用対象の企業は46社、その内雇用率は19社。雇用率の平均は全国で14.9%、県内で1.52%、本市1.15%である。



企業就労風景

問 市自体の働く場の提供状況はどうか。

答 雇用人数は10人である。

問 雇用開発助成金、委託訓練、授産活性化対策事業等の制度の利活用は。

答 開発助成金は17年度2人、18年度は4人。委託制度は17年度1人、18年度は3人の実績となっている。

問 市の「働く場」の提供拡大策は。

答 建設業が他業種と同様な扱いとなったので、業界を通じて雇用促進の指導を考えている。市施設の清掃委託に当たっても、働く場の確保を図っていききたい。物品納入業者には法定雇用率遵守要件を加えるなどを検討している。

問 常用労働者55人以下の企業に、

市独自の雇用目標を設定し、達成した場合は奨励金を、不足する場合は納付金を納める制度を提案するがどうか。

答 法定雇用率が達成されていない現状から、まず、企業への周知と雇用奨励の働きかけが必要と考えている。

市立総合病院の経営とへの対策について

問 「医療の質と同じように経営の質が問われている。今が自治体病院の踏ん張り時だ」と市立病院の機関紙に医師の投稿文が載っている。そこで、基本的な経営対処の方針を伺う。

答 将来的には、経営形態を含めた総合的視点から、病院のあり方を研究、検討する時期が来ると考えている。

問 18年度と17年度の上半期の医業収支の比較はどうか。

答 前年度より入・外来延患者数と医業収入は減じている。医業費用の給与、材料、経費の合計額も減じている。

問 18年度上期の経営結果を聞いて、早急に現状を改善するため、基本的経営形態の検討が必要と思うがどうか。

答 具体的に検討する時期は間もなく来ると思っている。

※医師不足が経営に影響していることは理解するが、患者増対策の一つとして人間ドックの充実が必要と思う。人間ドック受診者が外来の初診患者として来院した場合は、直ちにそのデータが利用されるシステムの構築を求めた。

一般質問

〔無党派〕とは会派に属さない議員です。〕



増田猪佐男議員
藤友松政会

税収の伸びと民間活力について

問 予算編成に当たり、税収の伸び・歳入をどう見込むか。

答 市税収入は平成17年度決算で24%の伸びを示した。このうち法人市民税の伸びは、景気の回復を反映しているものと思

われるが、個人市民税は主に税制改正による伸びと思われ、景気回復の影響は未だ顕在化していない。

税源移譲



この傾向は平成18年度予算にも現れており、さらに平成19年度予算編成においても、定率減税の廃止や国税から地方税への税源移譲による税収増は見込めるものの、この補填措置であった地方特例交付金や市民税等減税補填債が大きく減額されるとともに、税源移譲に伴い暫定的措置であった所得譲与税が廃止されることとなり、景気回復に伴う個人市民税の伸びは未だ不透明感が強い中、実質的な市税の伸びには厳しいものが見込まれる。予算編成における歳入見込み、12月中・下旬に国

から示される地方財政対策の内容をもとに、編成作業に取り組んでいく。

問 予算編成に当たり、民間活力の活用はどう取り組むか。

答 第4次行財政改革大綱の新しい行動計画に基づき、施設の民営化、民間委託、指定管理者制度をはじめ、市街地活性化など都市開発も含め、業務の特性にあった民間活力の導入を積極的に推進していきたい。

少子高齢化社会について

問 少子高齢化社会における安全・安心のまちづくりに対する予算編成について伺う。

答 交通事故や悪質な犯罪等に対して、市では警察当局や関係機関・団体と緊密に連携を図り対処している。また、防災対策についても、高齢者の皆さんが安全で安心した暮らしができるよう努めており、来年度においても引き続き、高齢者の安全に配慮した施策を展開していきたい。

市民の生活環境について

問 市民の生活に直結した道路や水路などの生活環境の改善の要望に対し、どのような考えで予算編成されるか。

答 道路・水路の整備については、緊急性・投資効果・地域のバランス等を考慮する中で、できる限り多くの要望に応えられるよう努力していく。



山田 敏江議員
無党派

9月から実施の市立病院の医薬分業は、市民・患者から支持されていないのではないか

問 市民・患者のほとんどが医薬分業を歓迎していないと思うがどうか。

答 開始前からパンフレットや広報で市民の皆さんにお知らせし、ご理解をいただいていた。

問 4月から8カ月間での、入院・外来患者数の減少を伺う。

答 前年同期比較では、入院で9千647人、外来で4万5千127人減少している。

問 院外処方の実施で、年1千500万円の減収を見込んでいるが、実際は6千300万円となり、病院経営をさらに圧迫すると思われるがどうか。

答 院外処方を開始して3カ月経過したが、もう少し長い期間で、経営状況を総合的に見て、適性に判断する。

問 薬価差益の減少は9千600万円と言われたが、実際は1億4千万円以上になると思うがどうか。

答 薬価差益は年々減少、本年度も値引き率が下がることが予測され、今後ともっと急速に減少すると考える。

問 「希望する患者」に院内で薬を出すことはあらゆる面で、最も妥当で適切な方策と考えるがどうか。

答 薬剤師の数を増やさず、薬に関する安全性が高められ、薬剤業務全体の質も維持可能となることから、この選

択は経営上妥当なものである。

市営住宅の建替を早期に進めるように

問 制度改正されたが、入居収入基準を超える収入超過者はどれほどか。

答 月20万円を超える収入超過者は、33世帯で、459戸中の7%である。

問 「住宅総合再生計画」策定後、待機者は現在も増えている。建替計画の早期実施を強く求めるがどうか。

答 青葉町団地に続く次の計画は高柳団地の建替事業で、市総合計画・後期計画で位置付けている。



青葉町団地

問 エレベーター設置は、国の補助事業として行われている。前島東団地のエレベーター設置をはじめとする計画的改善についてはどうか。

答 住宅の居住性の向上や高齢化対応の個別改善、中層住宅のエレベーター改善などがあるが、緊急性や利便性など優先度に応じて取り組んでいく。

問 公募によらないで特定入居ができることになったが、住み替えを実施する自治体が増えている。希望を取る必要があると思うがどうか。

答 住み替えの相談、要望には柔軟に対応していく。



向島 春江議員

市民クラブ

保健センター事業の充実について

問 保健センターは、創設以来20年間、市民の健康づくりに役立ってきたが、生活習慣病等の増加や市民要望も変化してきた。医師を配置し、気軽に相談できる体制づくりはどうか。

答 市民要望や意見を収集して、医師会と協議・研究していく。

問 働き盛りの年齢層の健康づくりは大切であるが、受診状況はどうか。

答 40～50歳代の男性の受診率は30%と低いので、保健委員活動の中で受診を呼びかけていただいている。

問 事務所は2階にあり、エレベーターもなく、使い勝手が悪いので1階にしてはどうか。

答 1階で、集団基本健康診査、乳幼児健診や各種相談業務等を実施するところが前提の建物であり、保健予防事業が拡大し、2階事務室への来所者が増えている。階段利用の困難な方には、隣接した志太医師会のエレベーターを案内している。気軽に利用できる体制・配置等を研究していく。

問 健康づくりの拠点として、総合保

健センターにしていくことはどうか。
答 新しい保健予防事業を推進すべく、先進自治体の体制・事業推進方法等を研究し、市民の「総合健康窓口」を目指す。

山間地の定住人口増加策について

問 瀬戸谷地区が昭和30年に藤枝市として合併したときの人口は5千303人で、当時の市全体の1割弱であった。以後52年の間に、人口は2千872人に落ち込み、逆に都市部の人口増により、過疎と過密が混在してしまった。この現状をどう思うか。

答 生活基盤整備を進め、活性化施設整備にも取り組んだが、定住人口減少傾向に歯止めがかからず、この地域をどう維持していくかが課題である。

問 地域を守り、保全するだけの定住人口を確保するため、民間開発による宅地造成事業は可能か。

答 都市計画法で定められたものに限られるため、市街化調整区域内では実施できない。

問 瀬戸谷地区の活性化・定住人口維持等に向けての「瀬戸谷未来づくり会議」で、提言書が19年度に提出されると思うので、協力をお願いしたいがどうか。

答 人口減は、全国的に土地利用問題が多い。提言に、本市あるいは同様な問題を抱える地域にとって解決のヒントがあれば、全国に広めていきたい。



小柳津 治男議員

藤友松政会

合併問題について

問 各市町の住民発議は、当市では10月25日に賛成多数で可決、焼津市では1票差で否決、岡部町では当市より1カ月遅れの可決、大井川町では11月24日に否決された。二市二町を終始一貫して守ってきた市長は、こうした状況をどう受け止めるか。

答 焼津市並びに大井川町で否決されたことはまことに残念な結果であるが、焼津市の僅差での否決や、大井川町がこれから実施する住民投票の動向を、今しばらく見極めながら対応すべきと考えている。

問 市長は現状打破をどう考え、実施されるのか。

答 合併は、市町がその是非や枠組みについて一つの方向性を明確にするところが先決であるが、本市及び岡部町は、二市二町の合併を現在理想としているものの、焼津市並びに大井川町は、合併の枠組みの方向性を見出すべく努力の最中である。ここは、それぞれの市の判断に委ねることが適切と考える。

問 県審議会の見解をどう受け止め、どう判断し、結論付けていくか。

答 「二市二町の枠組みが望ましい」と、意見集約された見解は心強く受け止める。現在、各市町でさまざまな活

動が展開されている中では、この見解をどう扱うかは非常に難しい。

志太二市二町広域問題について

問 来年3月末で管理者が当市に来るが、市長は今後「ゴミ焼却」問題をどう考えるか。

答 ごみ処理施設問題は、地元高柳地区の皆様のことを考えると、一刻の猶予も許さない緊急の最重要課題と痛感している。現在、県・二市二町・組合で循環型廃棄物処理方針検討会を開催し、詰め協議を行っている。この検討結果を踏まえ、新たな廃棄物処理方針を決定し、循環型廃棄物処理施設の1日も早い稼働を目指していきたい。

問 県との話で、広域連合はどの方向で進んでいるのか。

答 県は二市二町の地域内一般廃棄物処理施設の事業が決定された上で、県内廃棄物の県内処理、理め立てに頼らない処理方針に基づき、条件が合えば広域連合の手法による参加を検討する考えであるが、二市二町には残された時間は少なく、地元のごみ処理が最優先のため、早急に新たな方針、方向性を決定しなければならぬ状況である。



高柳清掃工場

一般質問

〔無党派〕とは会派に属さない議員です。〕



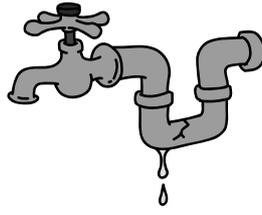
志村 富子議員

無党派

上水道の漏水について

問 市の有収水率（収入に結びつく水の割合）は86.3%であり、残りは、主に漏水とのことだが、その原因は何か。

答 残り13.7%の全てが漏水ではなく、消火栓や工事の際の管路の洗浄、メーターの不感水量等が含まれている。漏水の主な原因は、管の老朽化による劣化や腐食、交通車両の大型化と交通量の増大による振動や軟弱な地盤の影響である。漏水箇所は給水区域全体に点在している。



問 どのように対処しているのか。

答 毎年漏水調査（今年度の経費は、800万円余り）を実施し、地表面にあらわれない漏水の発見と早急の修理をしている。市民からの通報には、水道施設施工業者と連携し、24時間体制で補修作業を行っている。

問 今後の見通しはどうか。

答 有収水率を上げるよう、人口密度の高い地域、漏水が多い箇所を中心に、平成18年度から5年間で延長約20kmの管の布設替えを計画している。

学校の相談員・支援員、学校評議員について

問 市内の小・中学校に勤務している相談員、支援員の数とその勤務態様を伺う。

答 学校生活支援員14名は養護学級へ1日6時間、年間35週175日。普通学級へ1人が2校兼務で、1日5時間、年間175日。小学校1年生学級支援員12名は1日4時間、年間34週170日。特別教育支援員6名は1日4時間、年間175日。心の教室相談員9名は中学校に、子どもと親の相談員5名は小学校に、1日3〜4時間、年間約90日。

問 どんな人が勤務しているのか。

答 元小・中学校、幼稚園教諭が多い。

問 研究熱心で、自費で研修会に参加している人が多いが、待遇はどうか。

答 1時間につき、970円または千円。

問 昨年の相談件数とその対応を伺う。

答 516件。相談内容に応じて、担任や保護者に伝え、時には専門医等とも連携をとりながら時間をかけて、問題解決への努力をしている。

問 学校評議員の設置状況と役立っている例を伺う。

答 市内の小・中学校24校全てに学校評議員が置かれている。教材教具や少人数指導の工夫を高く評価して先生方を励ましたり、「安全を守る会」では、地域へ働きかけたり、学校では外部からの視点で助言を受け、評価の信頼性を高めたりした。



杉山 猛志議員

無党派

農業問題について

問 北部地域の品目横断的経営安定対策について伺う。

答 点している北部でも説明会では可能と考える。今後、組織作りに向け取り組みたい。

問 市の独自に指定する品目と景観作物の取り組みを伺う。

答 本市でも景観の事を考えると、今後検討していきたい。新たな品目としてはトウモロコシを取り入れた。

問 竹の荒廃について「先に進まない現状」をどう考えるか。

答 この問題は全国的な問題であり、当市でも憂慮している。後継者不足、高齢化等により伐採が先に進まないのが現状であるが、市独自事業として、伐採補助や分収造林事業の推進をしていく。また、県の森林づくり県民税の活用も含め取り組みたい。

問 竹の資源化では、どんな情報をつかんでいるか。

答 竹を使ったボード材、フローリング材、Tシャツ等衣類、車のシート生地、竹炭を使った土壌や水質の浄化材、その他肥



竹の荒廃が進む山間部

料等である。今後も、取り組み事例の情報取得に努めていく。

問 山を美しくするために、荒廃園に雑木等の落葉樹も植えるべきと考えるが、本市の考えを伺う。

答 耕地に戻せない農地には、山の荒廃を防ぐため、植林することも重要な項目と考える。

問 猪の被害が問題になっているが、捕獲についてどのように考えているか。また、手立ては考えているか。

答 個体数が増えた事が問題と考えているので、個体数を減らすために猟友会を中心に捕獲を一斉に行い、捕獲期間（15日間）の延長や狩猟期間内（11月15日〜2月15日）における捕獲を進めていきたい。また、有害鳥獣駆除は、生物の多様性の確保や生活環境の保全及び農林業の健全性を保ちながら、被害の防止に取り組んでいく。

問 ふれあい農園等の取り組みは、今後どのように考えるか。

答 19年度着工予定の葉梨西北地域に、市民への気軽な農業体験や健全な余暇活動提供の場として拡充を図っているが、今後も引き続き推進していく。

問 農業産品を活用した地産地消、併せてブランド化と産業交流の取り組みについて伺う。

答 農業を活用した産業振興、地域資源の活用、健康づくり等、幅広い分野において、まちづくりの視点から「食によるまちづくり」の研究をしたい。

本会議での討論

静岡県後期高齢者医療広域連合の設置について

反対 第1に、医療給付が増えれば、保険料が値上げされ、高齢者の受診抑制につながる。

第2に、保険料滞納者から保険証を取り上げ、「短期保険証」、「資格証明書」を発行することは、お金のない高齢者を医療から締め出すことになる。

第3に、広域連合議会議員は20名で県下全市町の代表から選出されているため、住民の意見、要望が反映できない。

第4に、各保険者の負担が5割から4割となり、企業における高齢者医療への社会的責任の回避であること。

以上の点を指摘し、反対する。

賛成 わが国の国民医療費、中でも、老人医療費の増加は深刻な状況に陥るものと危惧されている。平成20年度か

ら開始される後期高齢者への医療サービスの提供を安定的、恒常的に継続していくための医療制度であり、県下全市町が加入する広域連合を設置することは、法律に定められた義務であり、また高齢者が多く居住する町の意見が組み入れられるよう、市・町から選出する議員数の対比も6対4としてあり、県内の地域社会全体の要請に應えるものである。住民の意向が伝わるよう市と広域連合の連携を十分に図ること、資格証明書の発行には画一的に対応せず、所得の状況等を十分考慮することなど強く要望し、賛成する。



飲酒運転撲滅に関する決議

交通事故のない安全で安心な社会の実現は、私たち藤枝市民の願いである。しかしながら、飲酒運転による死亡事故や人身事故等の発生は、依然として後を絶たない状況にあり、幸せな家庭が一瞬にして崩壊していく悲惨な現実がある。

本年8月に発生した公務員による飲酒暴走運転事故により、3人の若い命が奪われたことは、私たちにも深い悲しみをもたらしたが、かかる現状は、飲酒運転根絶の意識が浸透していないことに起因している。

飲酒運転を撲滅するには、運転者はもとより、同乗者、その家族や職場、更には地域が一体となって、飲酒運転を絶対に許さないという強い意志を示さなければならない。

これから飲酒の機会が増える年末年始を控えて、飲酒運転撲滅への啓蒙活動を

を改正する条例

◎藤枝市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

◎静岡県後期高齢者医療広域連合の設置について

◎藤枝市勤労者福祉センターの指定管理者の指定について

◎静岡県大井川広域水道企業団規約の変更について

11月定例会で審議された議案

- ◎ Ⅱ 全会一致で原案可決
- ◎ Ⅱ 賛成多数で原案可決

◎平成18年度藤枝市一般会計補正予算(第3号)

◎平成18年度藤枝市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

◎平成18年度藤枝市公共下水道事業

特別会計補正予算(第2号)

◎平成18年度藤枝市介護保険特別会計補正予算(第1号)

◎藤枝市副市長の定数を定める条例

◎地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例

◎藤枝市税条例の一部を改正する条例

◎藤枝市立図書館建設費基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部

意見書

今議会において、議員提出による意見書3件(発議案第6号、7号及び8号)が提出され、原案のとおり可決されましたので、その要旨をお知らせします。

◎第6号 悪質飲酒運転者に対する罰則強化を求める意見書

飲酒運転で死傷事故を起こした場合、最長で懲役20年に処せられるのに

動の必要性を痛感するところである。よって本市議会は、ここに改めて交通安全意識の徹底を強く呼び掛けるとともに、市当局をはじめ関係機関・団体との連携を強め、市民や地域と一体となって飲酒運転の撲滅に邁進するものである。

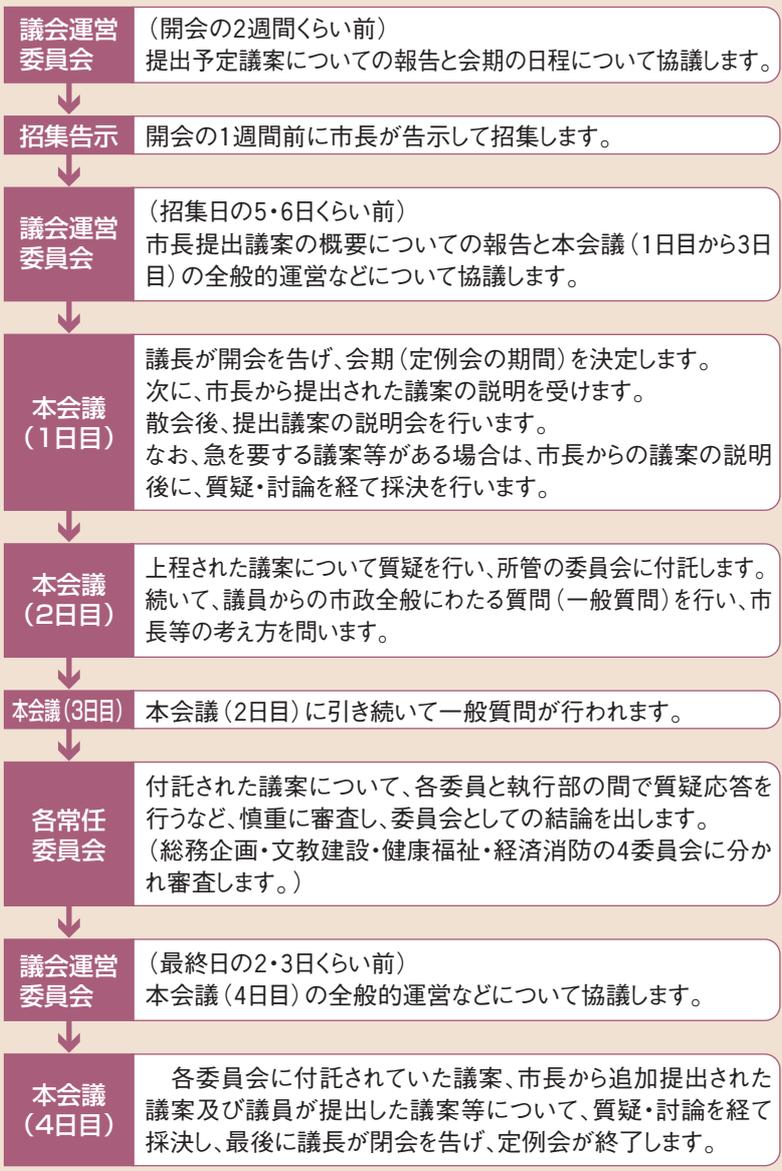
以上、決議する。

平成18年11月24日

静岡県藤枝市議会



市議会の流れ



2月定例会では、新年度予算について市長が考え方を述べる「施政及び予算編成方針」、それに対する各会派の「代表質問」を行います。また、本会議も1日多くなり5日目までとなります。(下記予定参照) 9月定例会では、前年度予算の決算の審議、採決をします。

対し、現場から逃走して飲酒運転が立証されない場合は、同じく最長でも7年6ヶ月以下の懲役にとどまる、といった法体系のアンバランスを早急に見直す必要があることから、「逃げ得」を許さないための法改正に着手し、悪質飲酒運転者に対する罰則を強化するよう要望するものである。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、国土交通大臣、警察庁長官

◎第7号 医師・看護師等の確保に関する意見書

静岡県内の医療機関では、医師・看護師の不足が深刻化し、地域医療の確保に重大な影響を与えていることから、医師・看護師の就業条件の改善と確保対策を抜本的に強化することなど、4項目について、特段の措置を講ずるよう要望するものである。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣

◎第8号 「マザーズハローワーク」の拡充を求める意見書

少子化の要因の一つに挙げられている

る、子育てに対する「経済的負担」を軽減するために、再就職を望む女性を支援する「マザーズハローワーク」が本年4月に開設されましたが、全国12箇所、11都道府県の大都市圏にとどまっていることから、本県を含む未設置の36県にも、早期に設置されるよう要望するものである。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、少子化・男女共同参画担当大臣

2月市議会定例会

2月市議会定例会は、2月20日から3月22日までの31日間の会期で開かれる予定です。

- 2月20日(火) 本会議1日目 議案上程
議案質疑
(補正予算案のみ)
常任委員会
- 3月7日(水) 本会議2日目 採決
(補正予算案のみ)
- 3月8日(木) 本会議3日目 一般質問
代表質問
(補正予算案のみ)
- 3月9日(金) 本会議4日目 一般質問
議案質疑
常任委員会
- 3月13日(火) 3月14日(水) 3月22日(木) 本会議5日目 採決

編集後記
市民の皆様にとって見やすく、読みやすい「市議会だより」になるよう努めています。ご愛読のほどよろしくお願ひします。

市議会広報委員会
問い合わせ先 議会事務局
藤枝市岡田山1-11-1
TEL 643-13111 内線(512)